

Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

計画書・報告書の書き方(第4次計画期間)

1. 計画書・報告書様式の変更点
2. 提出方法、提出先
3. 「計画書・報告書」作成の留意点
(個別票及び排出量計算シートの作成方法)
4. 「様式4号 管理実態」、「様式5号 現状把握」
対応のポイント



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

個別票が必要となる工場等

- 基準年度において、原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の県内の工場等（省エネ法上のエネルギー管理指定工場）
- 基準年度において、その他ガスの排出量合計が二酸化炭素換算で3,000t以上の県内の工場等

◎ポイント

3年間の特定期間中に、上記条件を満たさなくなった場合
⇒引き続き、特定期間中は個別票の作成が必要

3年間の特定期間中に、上記条件を満たすこととなった場合
⇒特定期間中は個別票の新たな作成は不要

※基準年度で、上記条件を満たしているかどうかで計画期間中の個別票の提出の有無が決まる



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

個別票の要否判断

3年間の特定期間中に、条件を満たさなくなった場合
⇒引き続き、特定期間中は個別票の作成が必要

	特定期間				次の特定期間
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	8 (2026)
		計画提出			計画提出
A工場 個別票	3,500kl	3,450kl 必要	3,400kl 必要	3,350kl 必要	
B工場 個別票	1,700kl	1,600kl 必要	1,450kl <u>必要</u>	1,400kl <u>必要</u>	次の特定期間 は不要



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

個別票の要否判断

3年間の特定期間中に、条件を満たすこととなった場合
⇒ 特定期間中は個別票の新たな作成は不要

	特定期間				次の特定期間
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	8 (2026)
		計画提出			計画提出
C工場 個別票	1,400kl	1,450kl 不要	1,500kl 不要	1,600kl 不要	次の特定期間 は必要
D工場 個別票	700kl	650kl 不要	650kl 不要	600kl 不要	



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(個別票)～

様式1号
(個別票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 県内の工場等の概要

工場等の名称					
工場等の所在地					
主たる事業の分類	大分類				
	中分類				
事業の概要					
工場等の種類		延べ床面積			
所有状況		使用範囲			
	基準年度	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl				
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂				
調整後排出量	t-CO ₂				
その他ガス排出量(会社)	t-CO ₂				

工場等の種類、所有状況、使用範囲をプルダウンメニューから選択

※延床面積のみ手入力

入力した値により網掛けが変化
網掛けのない部分に記入

2 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等				
目標等の有無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要				
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他

- ・当該事業所内の体制を表現
- ・提出書に記載された温暖化対策担当者(個別票)の位置づけを表現

3 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

--	--	--	--	--



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(個別票)～

(個別票)

県内の工場等:

4の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂		単位
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)		t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /
年度	目標削減率		%	目標削減率	%
目標設定に関する説明					
第一年度	排出量		t-CO ₂		単位
	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率	%
	削減率		%		
排出量等の増減理由					
第二年度	排出量		t-CO ₂		単位
	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率	%
	削減率		%		
排出量等の増減理由					
第三年度	排出量		t-CO ₂		単位
	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率	%
	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由					

- ・基準年度をプルダウンで選択
- ・当該事業所の**基準年度の実績**を記入

- ・**目標年度の目標値等**を記入

- ・**計画期間内の実績**を記入

- ・記入方法は総括票と基本同様



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(個別票)～

様式1号
(個別票)

県内の工場等:

4の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,000	t-CO ₂		単位
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /
年度	目標削減率		%	目標削減率	%
目標設定に関する説明					
第一年度	排出量		t-CO ₂		単位
	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率	%
	削減率		%		
排出量等の増減理由					
第二年度	排出量		t-CO ₂		単位
	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率	%
	削減率		%		
排出量等の増減理由					
第三年度	排出量		t-CO ₂		単位
	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率	%
	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由					

考え方は「4の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績」(前ページ)と同じ。



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(個別票)～

様式1号 (個別票) 県内の工場等:

5 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

「温室効果ガスの排出の量に関する抑制目標を達成するために講じる措置」のメニュー等を参考に記入

計画時の状況と、実施後の実績を記入

※その他ガス排出量合計に該当する事業者のみ記入

6 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NE ₂				
合計				

再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

基準年度・基準年度時点で導入済の容量
導入計画・計画期間に導入予定の容量
第一～第三年度・報告年度時点で導入されている総容量(累積)

7 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

8 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット(森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気(自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気(小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(個別票)～

様式1号 (個別票)		県内の工場等:								
9 重点対策の実施状況										
対象	分類	段階	対策名	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考	
規則第4条第2項第1号該当事業者	エネルギー使用量の削減	I	運転管理、計測記録、保守・点検のルールの設定							
		II	管理実態の把握							
			エネルギー使用実態の把握							
		III	設備更新計画の策定							
		IV	設備更新の実施							
		使用設備	<input type="checkbox"/> 照明設備 <input type="checkbox"/> ボイラー <input type="checkbox"/> ポンプ <input type="checkbox"/> 空調機 <input type="checkbox"/> 工業炉 <input type="checkbox"/> ファン・プロパ <input type="checkbox"/> 熱源設備 <input type="checkbox"/> コンプレッサ <input type="checkbox"/> 発電設備							
	非化石転換	III	非化石エネルギーへの転換に係る計画の策定							
		IV	非化石エネルギーへの転換の実施							
	規則第4条第2項第2号該当事業者	I	I	HFC、PFC、SF ₆ 封入機器の管理						
			II	HFC、PFC、SF ₆ 使用量の把握						
III		代替方策の検討								
		ノンフロン機器への転換検討								
		SF ₆ の転換検討								
IV		漏えい箇所対策の実施								
		除害装置(ガス回収装置)の設置								
		代替方策の実施								
	ノンフロン機器への転換実施									
	SF ₆ の転換実施									

「**原油換算エネルギー使用量**」の要件を満たす場合、基準年度～第三年度までの実施状況、実施済となる予定年度等を記入

実施状況は、「**実施済**」、「**一部実施**」、「**未実施**」から選択する。

実施済を選択した場合、**確認資料(指針別表3参照)**を提出する必要がある。

第4次計画期間から、非化石転換に係る項目を追加

「**温室効果ガス排出量**」の要件を満たす場合、基準年度～第三年度までの実施状況、実施済となる予定年度等を記入

記入方法は上記と同様



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(個別票)～ しあわせ信州

～記入例～

(参考)重点対策実施済割合(第3次計画期間)

対象	分類	段階	対策名	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	重点対策実施済割合(第3次計画期間)				
								ステップ I	R2	R3	R4	
規則第4条第2項第1号該当事業者	エネルギー使用量の削減	I	運転管理、計測記録、保守・点検のルールの設定	実施済	実施済			83.4%	85.9%	87.1%		
			管理実態の把握	一部実施	第一年度			73.0%	78.8%	79.7%		
			エネルギー使用実態の把握	一部実施	第一年度			58.1%	61.8%	64.7%		
			設備更新計画の策定	未実施	第二年度			58.5%	29.5%	39.4%		
		II	設備更新の実施	未実施	第二年度							
		III	使用設備	<input checked="" type="checkbox"/> 照明設備 <input checked="" type="checkbox"/> ボイラー <input type="checkbox"/> 冷凍機 <input checked="" type="checkbox"/> 空調機 <input type="checkbox"/> 工業炉 <input type="checkbox"/> 蓄電池 <input checked="" type="checkbox"/> 熱源設備 <input type="checkbox"/> コンプレッサ <input type="checkbox"/> 発電設備								
		IV	非化石エネルギーへの転換に係る計画の策定	未実施	第二年度							
		IV	非化石エネルギーへの転換の実施	未実施	第二年度							

I～IVのステップごとに、実施予定・実施状況を記入

実施しない場合、備考欄に理由等を記入

該当する設備範囲をチェック



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(個別票)～

様式1号 (個別票) 県内の工場等: _____

10 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	
自転車の利用促進	
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	

基準年度までに実施している**交通対策**を記入

第4次計画期間では、「社用車等の移動に伴う取組」「電気自動車充電設備の設置」「電気自動車の導入」を追加

11 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input type="checkbox"/> DR (ダイヤモンド・リスpons)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
<input type="checkbox"/> その他			

該当するものをプルダウンで選択し、導入(実施)年度等を記入

第4次計画期間では、「ZEB」「ダイヤモンド・リスpons」の項目を追加

記載されている項目以外に実施している活動があれば「その他」へ記入

12 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

特に重点的に取り組んだ内容や、対外的にアピールする取組等を記入 (設備更新等も記入可能)



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

2. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～排出量計算シート～

～エネルギー起源二酸化炭素排出量計算シート～

電気に関する排出量計算で、シートで使用する排出係数は2つ

基準排出量、実績排出量に使用

指定排出係数 : 0.449 (t-CO₂/千kWh)

⇒県が指定する固定値。長野県の事業活動温暖化対策計画書制度において排出量の算出に用いる係数。

※第3次計画期間までは『0.457 (t-CO₂/千kWh)』を使用

調整後排出量に使用

調整後排出係数 : 低炭素電力を使用した場合のみ入力(毎年度変動)

基礎排出係数に、電力会社が固定価格買取制度の買取量やクレジット等を加味して調整した係数。環境省等で毎年度の数値を公表。

※低炭素電力とは、調整後排出係数が『0.37 (t-CO₂/千kWh)』以下の電気のこと



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～排出量計算シート～

～エネルギー起源二酸化炭素排出量計算シート～

【1_排出係数シート】

※低炭素電力(調整後排出係数が0.37t-CO₂/千kWh以下)を使用している事業者のみ記入

赤枠部に、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」から、対象年度の排出量算定用として規定された係数と電気事業者名を入力

(単位のt-CO₂/千kWhに注意。環境省はt-CO₂/kWhなので、1,000倍して入力。)

熱		電		気		指定	基礎	調整後	単位
		電気の種類	単位発熱量	単位	排出係数	排出係数	排出係数		
	水素								
	アンモニア								
	その他の燃料()								
	その他の燃料()								
	蒸気(産業用)								
	蒸気(産業用を除く)								
	温水								
	冷水								
	地熱								
	温泉熱								
	太陽熱								
	雪氷熱								
	買電		8.64	GJ/千kWh	0.449				t-CO ₂ /千kWh
	低炭素電力			GJ/千kWh					t-CO ₂ /千kWh
				GJ/千kWh					t-CO ₂ /千kWh
				GJ/千kWh					t-CO ₂ /千kWh
				GJ/千kWh					t-CO ₂ /千kWh
				GJ/千kWh					t-CO ₂ /千kWh
	[再エネ]	太陽光	3.60	GJ/千kWh					
	自家消費	水力	3.60	GJ/千kWh					
	自己託送	風力	3.60	GJ/千kWh					
	PPA等	その他	3.60	GJ/千kWh					

低炭素電力を使用した場合は、小売電気事業者名と調整後排出係数を記入してください。

熱量の原油換算エネルギー使用量への換算係数 **0.0258** kl/GJ

